

アジア歴史資料センターの今後のビジョンに関する提言 (Vision 2030)

—より幅広いユーザーの期待に応えるために—

2024年11月1日

アジア歴史資料センター諮問委員会

1. はじめに

アジア歴史資料センター（以下「アジ歴」）は、2021年に開設から20周年を迎えた。アジ歴は設立以来、資料の共有を通じた近隣諸国との相互理解の促進という理念のもと、国が保管するアジア歴史資料に独自の目録情報を付加したデータベースを構築し、オンライン上で公開することを使命としてきた。近年における新型コロナウイルスの流行に伴い、国内外の資料所蔵機関が利用制限に追い込まれた状況でも、アジ歴は、「いつでも、どこでも、誰でも、無料で」利用できるデジタルアーカイブの強みを発揮し、ユーザーのニーズに応えてきた。

本諮問委員会は、過去三回にわたりアジ歴の取組方策を提言してきたが（2011年度、2012年度及び2015年度）、今後、2030年に向けてアジ歴が取り組むべき方向性を改めて提言したい。

2. これまでの経緯

本委員会のこれまでの提言を踏まえ、アジ歴はその独自の役割として、次の諸点に重点的に取り組んできた。

（1）まずは、戦後資料の公開である。「21世紀構想懇談会」の指摘を受けて、2015年度に当委員会は、「おおむね1972年までに作成されたアジア歴史資料」を公開対象にするよう提言した。これを受けてアジ歴では、国立公文書館及び外務省の協力を得て、2017年度から戦後資料の公開を開始し、内外の研究者や学界の要望に応じている。

（2）次に、リンク提携機関の拡大である。2012年度に本委員会がリンク提携の拡大を提言してから、アジ歴はリンク提携機関の拡大に努め、近年もスタンフォード大学フーヴァー研究所の「邦字新聞デジタルコレクション」、アジア経済研究所の「山崎元幹文書」及び東洋文庫の「近代中国関係日本語資料」との提携を実現した。アジ歴は、こうした内外のデジタルアーカイブとのリンク提携の構築を通じて、国立公文書館、外務省外交史料館及び防衛省防衛研究所の三機関以外のアジア歴史資料についても幅広く提供するよう努めている。

（3）上記以外にも、アジ歴は、アジ歴グロッサリーや歴史用語の日英対訳集といった新規コンテンツの立ち上げや拡充を通じて、ユーザーの利便性向上を図ってきた。また、アジ歴ニュースレターを通じた新規公開資料に係る情報提供も引き続き行っている。

その他にも、アジ歴は国内外の論文等の執筆に活用され、また、海外の研究者による利用も進むなど、着実に利用実績を積み重ねてきた。

以上のとおり、アジ歴は歴史研究や歴史教育に対して様々な貢献をしてきたが、ややもす

れば、その対象が研究者や教育関係者に限られ、一般のユーザーへの還元が不十分なくらいがあったことは否めない。

こうした問題意識から、アジ歴は、従来からウェブサイトやYouTube等のインターネット上の紹介コンテンツを充実させてきたが、2021年度からは「アジ歴オンラインセミナー」を開催し、主に一般ユーザーに向けて、アジ歴データベースの基本的な利用方法や、個別テーマまたはファミリーヒストリーに関する資料の検索方法を紹介する取組を開始した。さらには「センター長のインタビュー動画」を作成し、ユーザーの拡大に向けた広報面での取組も強化している。

3. 今後の取組方策

(1) 歴史研究・歴史教育への貢献

(ア) 戦後資料の公開については、国立公文書館及び外務省との緊密な連携のもと、引き続き1972年までの資料を対象に公開を着実に進めていくことが必要である。また、学会等の要望をふまえ、ニーズの高い戦後資料のさらなる公開のため、72年以降についても対象時期の延伸に向けて、関係機関との具体的な協議を進めることが期待される。

(イ) 過去の提言では、アジ歴は「アジア歴史資料のハブ」を目指すべきであるとしてきたが、近年における内外のデジタルアーカイブの発展をふまえると、今後は、リンク提携事業の推進や関係機関との積極的な交流を通じて、諸機関を「つなぐ」役割を担うことで、アジア歴史資料のネットワークの構築に貢献することが求められる。

(ウ) 近年のAI技術等の急速な進化に鑑みるに、今後は資料の全文テキスト化に対する社会的ニーズがますます高まることが予想される。また、近い将来さらに技術革新が進み、全文テキスト化がスタンダードになる時代の到来を見据えながら、こうした先進技術に関する知見を有する関係機関との連携を深めて情報収集を図り、アジ歴としての対応方針を検討していく必要がある。このことは、アジ歴の取組を一般ユーザーに還元するという観点からも重要となる。

また、全文テキスト化に着手する資料の選別については、本委員会に諮りながら十分な検討を加えた上で、慎重に決定していくこととする。

(エ) アジ歴の取組を積極的に紹介することを通じて、海外の研究者や教育関係者に日本研究の可能性をアピールすることも必要である。これまでもオンラインを通じたアジ歴の紹介や講義を行ってきたが、今後は、アジ歴YouTubeチャンネルの英語版コンテンツを増やして、英語による情報提供の強化を推進したり、アジ歴ニューズレター（英語版）等の媒体を通じて、海外におけるアジ歴活用事例の積極的な紹介に努めたりすることが望まれる。

(オ) 新学習指導要領の導入に伴う「歴史総合」の新設など、歴史教育をめぐる環境の変化をふまえ、学生・生徒を対象とする歴史教育に既存のコンテンツも活用しつつ、アジ歴がどのような形で貢献できるかを検討すべきである。例えば、歴史教育に係る学生・生徒のニーズがどこにあるかを把握するために、高大連携歴史教育研究会などと連携しながら、学

生・生徒や教員にどのようにアプローチするかを検討することも一案と考えられる。

(カ) 以上の多様な課題に適切かつ十分に対応するためにも、アジ歴に十分な人材が配置される必要がある。特にアジ歴に専門的なアーキビストを配置することについて、検討を進める必要がある。

(2) ユーザーの拡大を通じた一般市民への還元

上記(1)で述べた歴史研究・歴史教育への貢献に加え、今後は、アジ歴の存立基盤をより強固にするためにも、国内外の一般ユーザーにも貢献できるアジ歴を目指して行く必要がある。

近年は、歴史教育をめぐる環境の変化やファミリーヒストリーに関心を持つ人々の増加に加え、歴史の学び直しをテーマとする書籍がベストセラーになるなど、一般ユーザーの歴史学習に関するニーズが高まっている。アジ歴は、こうした一般ユーザーの多様なニーズに応えるために、次のような施策を講じることが期待される。

(ア) 「既公開目録データの遡及的更新作業」をさらに推進する必要がある。目録情報の充実、アジ歴設立以来の重大な使命であるため、絶えずアップデートして検索精度を向上し、研究者のみならず一般ユーザーのアジ歴データベースへのアクセスを容易にするよう努めるとともに、アジ歴データベースに対する信頼性を保つことが求められる。

(イ) 従来から独自に作成してきたコンテンツの「更なる充実化・魅力化」も重要である。これまでも、アジ歴のウェブサイトでは、「ニューズレター」、「インターネット特別展」、「社会科授業用資料リスト」、「アジア歴史ラーニング」、「グロッサリー（用語集）」、「アジ歴トピックス」、「日英対訳集」など様々なコンテンツを提供し、研究者や教育関係者に貢献するのみならず、一般ユーザーの歴史に対する関心を啓発してきた。今後も、こうした既存のコンテンツの更新や新規作成を行いつつ、関係機関や学会に加え、一般ユーザーなどに広く周知し、閲覧数の増加にも配慮しながら利便性のさらなる向上に努めてもらいたい。

例えば、コンテンツの新たな強化策として、「基礎用語の解説コンテンツ」の作成を提案したい。外交用語などは一般になじみがないにもかかわらず、資料を読み解く上では必須の知識となるため、こうした用語の基本的な知識を総覧できるコンテンツがあれば、歴史資料にあまり接点のない一般ユーザーが資料を読解する一助となるはずである。

アジ歴ウェブサイトの「構成」にも再考の余地がある。様々な検索手段やコンテンツが、ウェブ上に網羅的に用意されているのはアジ歴の強みではあるが、検索に習熟していない一般ユーザーにとっては、かえって煩雑でわかりにくい印象を与えかねないと思われる。研究者以外の様々な利用者にもなじみやすいアジ歴ウェブサイトを目指して、画面上の配置や表現のあり方等について、改めて検証するよう期待したい。

(ウ) 広報面でも新たな取組を期待したい。具体的には、近年特に注力している YouTube の「アジ歴チャンネル」内の「オンラインセミナー」に見られるように、「アジ歴チャンネルの質量双方の一層の充実化（視聴者数の増加を含む）」に取り組むことも考えられる。ア

ジ歴の使命が、オンラインによる資料の提供にあることは論を俟たないが、これまでは、ウェブサイト上の「お知らせ」以外の、他のウェブ媒体を通じた広報は、極めて限定的であった感がある。今後は、「従来型の広報」に加え、アジ歴チャンネルの様な「新しい広報」にも力を入れて欲しい。また、既存コンテンツを簡潔に解説した動画の制作を検討してほしい。

(エ) その他にも、アジ歴データベース講習への講師派遣、展示会等のイベントでの紹介等の様々な機会を利用して、国内外の研究者及び一般ユーザーに対し、アジ歴の存在や利用方法の紹介、あるいは歴史への関心を啓発するといった活動も推進するべきである。

4. おわりに

今後の10年間は、テクノロジーの進展につれて、デジタルアーカイブをめぐる環境が大きく変動することが予想される。こうした新しい時代を展望しつつ、アジ歴は、村山内閣総理大臣の談話(1994年)や閣議決定(1999年)で示されたように、我が国の重要な施策のひとつとして設立されたという原点に立ち返り、その使命に基づき、広く国内外の人々に貢献できるようアジ歴独自の取組を継続するとともに、新たな課題にも果敢に挑戦していくことが期待される。

最後に、本提言の実施にあたっては、その経過を本委員会に逐次報告することを望む。次の30周年に向けて、アジ歴がさらなる飛躍を遂げるために、本委員会も、その後の展開や様々な事情の変化を踏まえた本提言の見直しも含め、引き続き適切に助言を行っていきたい。

以上